

## 平成 30 年度白井市地域包括支援センター事業実績

平成 30 年度地域包括支援センター事業・運営協議会 .....	1
1. 介護予防・日常生活支援総合事業 .....	2
(1) 介護予防・生活支援サービス事業 .....	2
(2) 介護予防ケアマネジメント事業 .....	3
2. 包括的支援事業 .....	3
(1) 総合相談支援事業 .....	3
(2) 権利擁護事業 .....	5
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 .....	6
(4) 在宅医療・介護連携推進事業 .....	8
(5) 生活支援体制整備事業 .....	10
(6) 認知症総合支援事業 .....	11
(7) 地域ケア会議推進事業 .....	12
3. 任意事業 .....	14
(1) 成年後見制度利用支援事業 .....	14
(2) 家族介護支援事業【新規】 .....	15

## 平成 30 年度地域包括支援センター事業・運営協議会

地域包括支援センターでは、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント事業、包括的支援事業（総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業）、任意事業（成年後見制度利用支援事業）、及び指定介護予防支援事業を実施した。

また、地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他センターの円滑な運営を図るために地域包括支援センター運営協議会を設置しており、平成 30 年度は 3 回の会議を開催した。

- 地域包括支援センター設置数 3 か所
- 地域包括支援センター運営協議会実績

開催日	議 題	委員出席 人数 (総数 15)
H30. 7. 18	(1) 平成 29 年度事業実績及び決算について (2) 平成 30 年度事業計画及び予算について (3) 介護予防ケアマネジメント新規委託契約事業所について	14 人
H30. 11. 7	(1) 会長及び副会長の選出について (2) 地域包括支援センター及び運営協議会について (3) 平成 30 年度事業概要について (4) 介護予防ケアマネジメント新規委託契約事業所について	15 人
H31. 3. 26	(1) 平成 30 年度地域包括支援センター活動状況について (2) 地域ケア推進会議を踏まえた地域課題について (3) 介護予防ケアマネジメント新規委託契約事業所について 地域ケア推進会議（移動支援に関する検討）	9 人

## 1. 介護予防・日常生活支援総合事業

### (1) 介護予防・生活支援サービス事業

地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し多様なサービスを充実することで地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援認定者の多様な生活支援のニーズ等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とすることを旨とする。

#### ① 総合事業の適切な運用に向けた取り組み

平成31年4月からのミニデイサービス創設に向けた検討を進め、通所型サービス提供事業所や施設などへの説明及び説明会を実施。適切なケアマネジメント実施の為に「白井市介護予防ケアマネジメントの手引き」を作成し配布。

月 日	内 容	参加人数
H30. 7. 10～ 7. 11	通所型サービスAについての事業所への説明	市内 4 事業所
H30. 9. 14	総合事業「通所型サービスA」の実施に向けた説明会	市内 13 事業所 14 名
H30. 9. 27～ 9. 28	通所型サービスAについての事業所への説明	市内 5 事業所
H31. 1. 21	通所型サービスAの実施に係る説明会 AM 居宅介護支援事業所対象 PM 通所介護事業所対象	AM18 事業所 28 名 PM12 事業所 15 名

#### ② 白井市認定生活支援員養成研修（訪問型生活支援サービスの担い手養成）

平成29年2月から開始した訪問型生活支援サービス（緩和型サービス）は市の一定の研修を受けた者もサービス提供者となるため担い手養成研修を実施。10時間の講座と1時間の見学実習。

月 日	研 修 内 容	修了人数
(第1回) H30. 6. 12 6. 15 7. 3	介護保険制度と介護予防・日常生活支援総合事業 自立に向けた生活支援（訪問型生活支援サービス） 生活支援について 接し方やコミュニケーション	13 人
(第2回) H30. 11. 9 11. 12 11. 29	安全の確保・緊急対応・個人情報の取扱 高齢者の特性理解 認知症の理解	

## (2) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援者及び事業対象者が要介護状態等となることを予防するため、その心身の状況等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的に効率的に実施されるようケアプラン作成などの必要な支援を行う。

### ○ 実績推移（件）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
介護予防サービス計画書作成数	1,652	2,644	2,530
委託件数	809	1,182	1,356

※事業対象者及び要支援者のうち総合事業のサービスのみを利用する場合には介護予防ケアマネジメントを実施する。

### ○ 地域包括支援センター別内訳

	直営	白井駅前	西白井駅前	合計
介護予防ケアマネジメント 計画書作成数内訳	712	724	1,064	2,530

## 2. 包括的支援事業

### (1) 総合相談支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう相談を受け、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。

#### ① 総合相談支援件数

分類	内 容	対応延件数	内 容	対応延件数
総合相談	認知症・若年性認知症	619	居宅サービス・施設サービス	1,315
	認定申請・事業対象者決定・利用拒否者導入支援	560	福祉制度・医療保険・経済問題	509
	医療・精神疾患	468	生活環境一般・その他	1,430
	消防・警察保護事案対応等	302	通報等による安否確認対応事案	143
小 計				5,346
権利擁護相談支援件数合計（詳細は(3)権利擁護業務に記載）				567
総合相談と権利擁護の合計				5,913

相談支援実人数 …… 1,022 人（各地域包括支援センターでの年度初回相談者数の計）

※居宅サービスは、介護予防ケアマネジメントや指定介護予防支援に伴う業務を除く。

### ○ 本年度地域包括支援センター別内訳

	白井市直営	白井駅前	西白井駅前	合計
総合相談と権利擁護の合計	1,951	1,098	2,864	5,913

○実績推移（相談支援対応延件数）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総合相談と権利擁護の合計	2,355	5,580	5,913

② 実態調査業務

75 歳以上独居世帯及び高齢者のみ世帯のうち親族が遠方または見把握の者、これまで相談履歴や利用者基本情報のない者、転入者等状況に応じて実態調査員が訪問して調査を行った。

○ 実態調査件数

内 訳	件数	継続支援者数
白井市地域包括支援センター	259	21
白井駅前地域包括支援センター	25	0
西白井駅前地域包括支援センター	232	19
訪問者（利用者基本情報作成）件数 合計	516	40

③ ひとり暮らし高齢者等見守り事業（お元気まもり事業）

ひとり暮らしの高齢者等のうち、申請のあった世帯に対して、研修を受けた住民ボランティア（見守りパートナー）が月 2 回訪問したり、福祉団体等が電話、ファックス、メールのいずれかを行って、地域交流の機会とするとともに、安否を把握する。

【事業の利用者】 平成 30 年度末時点

内 訳 等	件数
事業利用者 - 訪問 11・電話 9・メール 4	24
世帯区分：ひとり暮らしの 65 歳以上	24

【見守りパートナー養成・登録】 平成 30 年度末時点

	実施回数	受講者数	登録人数
見守りパートナー研修	2 回	13 人	8 人

見守りパートナー登録者数 42 名

※上記のほか、全民生・児童委員が簡易研修受講済（77 人）

【見守り拠点チーム】 2 か所（桜台・堀込） 平成 30 年度末時点

団地やマンション等の単位で、見守りパートナーが 5 人以上集まった場合、見守り拠点チーム（見守りの会）を設置することができる。見守り確認結果を連絡代表者が取りまとめるほか、意見交換会などを開催する（年間活動費 3,000 円交付）。

【見守りパートナー交流会・勉強会】 平成 30 年度末時点

月 日	内 容	受講者数
H31.3.5	見守りパートナー交流会・勉強会 ・高齢者の栄養と食事 （千葉県保健医療大学 管理栄養士 岡田助教） ・地区別交流会	46 人 （見守りパートナー・ 民生委員）

## (2) 権利擁護事業

認知症などの精神的な障害や身体的自立度の低さ等により、地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービスなど繋がる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者に対し、成年後見制度の活用促進・老人福祉施設等への入居の支援・高齢者虐待への対応・消費者被害の防止に努める。

### ① 権利擁護対応相談支援件数

内 容	対応延件数			
	白井市直営	白井駅前	西白井駅前	合計
高齢者虐待	137	25	109	271
成年後見制度	109	5	56	170
権利擁護全般	66	7	38	111
消費者被害	3	0	12	15
合 計	315	37	215	567

### ② 高齢者虐待通報相談件数及び対応

	合計	内 訳
平成 30 年度中の高齢者虐待通報相談件数	15	
対応-虐待と判断した事例	13	(重複有) 身体的虐待 9・心理的虐待 7・ネグレクト 2・経済的虐待 1
平成 29 年度以前からの継続支援件数	10	

### ③ 高齢者虐待・困難事例の解決・改善率

分類	具体例	実件数	全体に占める割合 (%)
解決	高齢者虐待について、施設入所により分離となった、介入より虐待が解消したなど。	10	54%
改善	サービスの利用や医療受診に拒否的であったが、地域包括支援センターの介入により、利用や受診に至ったなど。	3	12%
継続支援中	高齢者虐待について介入しているが、大きな改善が見られないう、虐待が継続しているなどで支援が継続している、など。	8	33%
死亡・入院により終結 他	高齢者虐待や権利擁護の問題があり介入していたが、病気により長期入院されたため終結となった、など。	3	13%
合 計		24	

### ④ 成年後見制度の活用促進

認知症高齢者等に対して成年後見制度の申立てを行える親族がいなくと思われる場合や、親族があっても申立てを行う意思がない場合で、成年後見の利用が必要と認められる場合、市長申立てにつなげた。

○相談支援内容の内訳

種 別	対応延件数	手続き 完了実事例
成年後見制度市長申立の準備・申立	60	3
本人や親族による法定後見申立手続きの支援	11	2
親族後見人・第三者後見人業務に対する支援	16	
窓口や訪問による制度説明	33	
その他（事業者等からの相談など）	50	
合計	170	

**（３）包括的・継続的ケアマネジメント支援事業**

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行なう。

① 介護支援専門員のネットワークの構築・活用

○白井市主任介護支援専門員スキルアップ連絡会等

月 日	内 容	参加人数
H30. 8. 30	スキルアップ連絡会実施内容の検討、介護予防ケアマネジメントマニュアル作成について 研修に関する情報交換	6 人
H30. 11. 30	介護予防ケアマネジメント研修会への協力、マニュアル作成について	10 人

○介護保険サービス事業者・介護支援専門員合同会議等

月 日	内 容	参加人数
H30. 12. 19	介護予防ケアマネジメント研修会	53 人
H31. 1. 21 (再掲)	通所型サービスAの実施に係る説明会	28 人

## ② 介護支援専門員（ケアマネジャー）への支援・助言

○地域の介護支援専門員を支援するため、関係機関との連絡調整や指導・助言を行った。

内 容	対応実件数			
	白井市 直営	白井駅 前	西白井 駅前	合計
介護支援専門員からのケアプラン相談	1	8	11	20
主治医等関係機関連携支援	0	2	2	4
同行訪問によるケアマネ指導助言	0	0	3	3
困難事例におけるサービス担当者会議出席、指導助言	0	0	3	3
ケアプラン個別指導助言	0	0	1	1
主任介護支援専門員活動支援	1	0	0	1
介護支援専門員への困難事例指導助言	5	0	2	7
介護支援専門員への情報提供支援等	1	3	6	10
ケア会議・ケアカンファレンスの実施（ケアマネジャーが参加）	1	0	1	2
合 計	8	13	29	51

## ○「けあまね通信」の発行

市内ケアマネジャーがケアマネジメントを行なううえで役立つ情報などについて、「けあまね通信」として全員に発行

発行回数	内 容
8回	地域ケア会議で提出された課題に基づく情報提供（保険料の滞納・薬局による居宅療養管理指導・フードバンク・親族のない方の支援など）・地域包括支援センター移転・地域ケア推進会議報告など



#### (4) 在宅医療・介護連携推進事業

平成 26 年介護保険法改正により市区町村が実施する地域支援事業の包括的支援事業における在宅医療・介護連携推進事業として位置づけられ、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するため、医療・介護資源の把握や連携上の課題抽出や対応策の検討、医療・介護関係者の研修などに取り組むこととされている。

##### ① 白井市在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会の開催

在宅医療と介護の連携体制の構築、および認知症対策について検討することを目的に平成 29 年度に協議会を設置し、年間 4 回の会議を開催。

医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション等の医療職、訪問介護事業所やケアマネジャー等の介護職、消防署や警察署等の関係行政機関、民生委員の 11 名の委員により構成。

開催日	内容
第 1 回 H30. 6. 14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度協議会年間予定</li> <li>・平成 30 年度在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策関連事業について</li> <li>・課題別ワーキング活動報告</li> <li>・在宅医療・介護連携の仕組みづくりについて検討 「在宅医療後方支援体制の構築に向けて」</li> </ul>
第 2 回 H30. 9. 20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援チーム上半期活動実績報告</li> <li>・医療・介護の連携の仕組みづくりについて検討① 「認知症徘徊高齢者を地域で支える仕組みについて」</li> <li>・在宅医療・介護連携の仕組みづくりについて検討② 「在宅医療後方支援体制の構築に向けて」病院長会議の報告</li> <li>・課題別ワーキング活動報告</li> <li>・(仮称) 在宅医療シンポジウム企画について</li> </ul>
第 3 回 H30. 12. 13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護連携の仕組みづくりについて検討① 「在宅医療後方支援体制の構築に向けて」病院長会議の報告</li> <li>・在宅医療・介護連携の仕組みづくりについて検討② 「在宅医療・介護連携に関わる相談窓口について」</li> <li>・課題別ワーキング活動報告</li> <li>・第 1 回しろい在宅医療フォーラム開催報告</li> </ul>
第 4 回 H31. 3. 14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療後方支援体制の運用開始に向けて</li> <li>・認知症初期集中支援チーム実績報告、徘徊高齢者保護事案への対応について</li> <li>・(仮称) 白井市版エンディングノート素案について</li> <li>・課題別ワーキング活動報告</li> <li>・来年度の協議会運営方針について</li> </ul>

## ② 課題別ワーキングの設置

在宅医療・介護連携、認知症対策における様々な課題の解決に向けて、具体的に検討を行うために、課題別にワーキングを設置。市内医療・介護・行政機関の方にワーキングメンバーとして協力いただき、定期的に話し合いを実施。

ワーキング名	主な取り組み	開催数
在宅医療・ 救急医療連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者救急の現状と課題の把握</li> <li>・救急医療情報キットの普及対策検討</li> <li>★介護施設における救急搬送に係る意見交換会の開催（9/10）</li> <li>★白井市救急医療情報キット配布実績 1,478本（H29.12～H31.3）</li> </ul>	年5回
多職種連携 研修企画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療と介護の顔の見える関係構築を目的とした多職種連携研修の企画</li> </ul>	年4回
市民啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療や在宅看取りなどについて、市民向け啓発方法を検討</li> <li>・しろい在宅医療フォーラムの企画立案と運営</li> <li>★第1回しろい在宅医療フォーラム（平成30年12月9日開催）</li> <li>・白井市版エンディングノート（終末期医療に関する部分）素案作成</li> </ul>	年5回
入退院時連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・切れ目のない入退院時支援体制の構築を目的に、入退院時の連携における課題の把握、対策の検討</li> </ul>	年5回
認知症対策 (ポワールの会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>※(6)認知症総合支援事業に記載</li> </ul>	年6回

## ③ 多職種連携研修会

月 日	内 容	参加人数
第1回 H30.9.28	「妻が若年性アルツハイマーになりました」 講師：認知症介護経験者 西村文雄 氏	32人
第2回 H30.11.15	「非言語コミュニケーション 言葉が無くても心が伝わるコミュニケーション術」 講師：ケアリングクラウン 金本麻理子 氏	38人
第3回 H30.2.1	「アドバンス・ケア・プランニングって何？」 ～自分や大切な誰かの「もしも」を考え話し合ってみませんか～ 講師：亀田総合病院 疼痛・緩和ケア科医長、地域連携室長 蔵本浩一 氏	46人
第4回 H31.3.29	「多職種連携で支える高齢者の在宅歯科医療について」 講師：すまいる歯科 近藤修一 氏	26人

## (5) 生活支援体制整備事業

介護予防・日常生活支援総合事業のサービス充実を図るとともに、地域の見守り・助け合いの資源を開発します。多様な主体が連携し、地域協働による取り組みを開発する会議である「協議体」を運営する。

### ① 地域ぐるみネットワークふれあい会議

高齢者の見守り・支え合いに関する地域ぐるみネットワーク ふれあい会議については、生活支援コーディネーター業務と共に外部委託のうえで実施した。

	回数	参加者	成果	延参加人数
A 圏 域	7回	一般市民・民生委員・地区社会福祉協議会推進委員・サロン主催者・ボランティア	1. 買物支援バスの運行（南山小学校区一部） 2. 地域と施設連携イベント（第一小学校区） 3. 買い物困難地区への移動販売車による買い物支援（第二小学校区） 4. ワンコインサービスの検討（南山周辺エリア）	136人
B 圏 域	7回	団体主催者・介護保険サービス事業者・民間事業者など	1. 自治会でのゴミ出し支援検討（清水口地区） 2. ワンコインサービスの検討（西白井駅周辺エリア） 3. 買い物支援検討（七次台小学校区）	156人
合 同	2回		・NPO 全国移動サービスネットワークの事務局長を講師に移送サービスについて勉強会を開催。 ・松戸市のNPO ふれあいネットまつどの代表を招き、事例紹介形式の勉強会を開催。	77人

### ② 白井高齢者見守りネットワーク（しろい高齢者みまもりネット）

心配な高齢者・困っている様子的高齢者を発見したときに連絡しやすい体制をつくるため、民間事業者や市内福祉団体等、介護保険サービス事業者や公的機関、学校等に、ふだんの業務の中で心配な高齢者がいないか気にかけてもらう「緩やかな見守り」を依頼している。

#### 【平成31年3月31日現在の協力者数】

協力事業者・・・126か所      協力団体・・・65か所      協力機関・・・102か所

#### 【平成30年4月～平成31年3月の安否確認に関する相談・通報事例】

48件（うち民間事業者 5件） ※民生委員、一般住民や親族からの相談・通報も含む。

#### 【見守りネットワークに関する取り組み】

月 日	内 容	参加人数
H31. 3. 20	白井市高齢者見守りネットワーク連携会議 ・振り込め詐欺被害の防止について ・消費者安全確保地域協議会報告 ・見守りの実績報告・参加者による意見交換	61人
H30. 12 H31. 3	見守りレポートの送付 ・通報事例の紹介・「お元気みまもり事業」の紹介	協力者全員
随時	見守り通信の送付（メールまたはファックス） ・行方不明者に関する情報共有（9回） ・架空請求詐欺の注意喚起（1回）	協力者のうち同意のある者

## (6) 認知症総合支援事業

「認知症になっても本人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることが出来る社会」の実現を目的として、認知症の容態の変化に応じ、全ての期間を通じて必要な医療、介護、生活支援が効果的に提供される支援体制づくりを進め、認知症の人や家族等を支える各種事業を実施する。

### ① 認知症対策ワーキング（ポワールの会）の開催

認知症地域支援推進員を中心に、多職種で支援体制構築に向けた検討を行った。

開催月	実績内容	参加人数
奇数月 (全6回)	家族支援：アンケート実施し「家族介護教室」開催 本人支援：地域の理解につながる周知啓発物作成、ふるさとまつり ステージでの周知啓発実施、認知症カフェ後方支援 家族・本人支援：徘徊対策について検討し周知物作成	26人(実)

### ② 認知症の状態に応じた対応体制づくり【新規】

各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員（又は認知症コーディネーター）等が、初期集中支援チーム員会議に参加し、初期集中支援チーム支援事例について検討、情報連携を行った。

実績内容	実績
初期集中支援チーム員会議への参加	9回
検討ケース数	5ケース

### ③ 周知啓発事業

認知症サポーター養成講座開催・9月を認知症周知啓発月間と設定し、各種啓発事業を行った

月日	内容	参加人数
H30. 9. 15	認知症周知啓発講演会	22人
H 30. 9	認知症周知啓発月間懸垂幕掲載 図書館内認知症コーナー設置	
H 30. 10. 20	ふるさとまつり会場ステージ等 周知啓発実施	21人

### ④ 当事者・家族支援の場の開催、認知症の人や家族を支えられる人材育成

認知症カフェや家族会等の開催支援および相談対応

開催月	支援内容	参加人数
年間18回	認知症サポーター養成講座	775人(内訳：小学生…366人、高校生～大人…409人)
H30. 9. 25 H30. 10. 4	認知症パートナー養成講座	15人
毎月第2・4 木曜日	お楽しみ処（認知症カフェ） 定期開催	延463人(内訳：当事者/家族…262人、協力者…201人)
H31. 3. 28	らくらく介護教室 ～頑張り過ぎない 認知症介護こんな時どうしてる？～	41人

## (7) 地域ケア会議推進事業

地域包括支援センターや市が主催し、フォーマル・インフォーマルの多様な関係者が協働し、介護等が必要な高齢者の住みなれた住まいでの生活を地域全体で支援していく。併せて、ケアマネジャーのケアマネジメント支援を行う。個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりや資源開発、政策形成につなげていくことで、地域包括ケアシステムの構築の推進を図る。

### ① 個別事例の関係者による地域ケア個別会議…個別課題解決機能

開催月	参加者
H31. 3	家族・民生委員・担当地域包括・直当地域包括

### ② 課題支援型地域ケア会議

毎回助言者：理学療法士（市内病院・老人保健施設勤務）・薬剤師（市内薬局勤務）・管理栄養士・歯科衛生士（千葉県立保健医療大学教員・歯科大学病院勤務歯科衛生士）・主任介護支援専門員（市内居宅介護支援事業所勤務）、保健師、社会福祉士（地域包括支援センター在籍）

開催月	事例件数 ※内容については掲載非公開とする。
H30. 6	事例 1 件検討
H30. 7	事例 2 件検討
H30. 10	事例 2 件検討
H31. 1	事例 2 件検討
H31. 2	事例 2 件検討

※毎回、「けあまね通信」を発行し、市内ケアマネジャーに報告。オブザーバーとして、市内ケアマネジャーの参加あり。

### ③ 権利擁護型地域ケア会議【新規】

毎回助言者：司法書士・行政書士・社会保険労務士・税理士・社会福祉士・法人後見団体

開催月	事例件数 ※内容については掲載非公開とする。
H30. 12	事例 2 件検討
H31. 3	事例 2 件検討

#### ④ 自立支援型地域ケア会議（介護予防活動普及展開事業）

○自立支援型地域ケア会議の開催

毎回助言者： 理学療法士・作業療法士・保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士

開催月	実績内容
毎月第4水曜日+臨時開催	全13回（42事例） 【検討事例】 ・事業対象者、要支援1・2の認定者のうち地域ケア会議開催1か月前にサービス利用を開始した利用者のうち、運動器機能向上加算を算定する通所系サービスの利用者及び訪問型サービス（基本型を除く）をプランに位置づけている事例 ・事業対象者の利用回数を週2回に変更（原則週1回）することに伴う評価

○自立支援型地域ケア会議助言者向け研修会

月 日	内 容	参加人数
H31.9.28	会議への参加を振り返り、有効な助言について考える	23人

#### ⑤ 地域ケア推進会議

第7期計画策定に向けて、高齢者福祉課・地域包括支援センター専門職・生活支援コーディネーターでワーキング会議を実施、地域包括支援センター運営協議会の一部を地域ケア推進会議に位置づけた。各分野別に、課題と行なうべき施策を整理し、2025年に向けた目標シートを作成した。

開催月	参加者	内 容
H31.1	高齢者福祉課保健師・地域包括支援センター専門職・生活支援コーディネーター・保険者（介護保険・後期高齢者）	ワーキング会議①：今年度の施策の進捗状況共有・現時点での課題・今後の方針・地域ケア個別会議や総合相談等により把握した白井市高齢者の個別課題
H31.2	行政職	ワーキング会議②：高齢者個別課題の整理分析・優先順位の決定・政策提言案
H31.3	地域包括支援センター運営協議会委員	地域ケア推進会議：ワーキング会議において優先順位の高かった「移動支援」策に関する議論

### 3. 任意事業

#### (1) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度に関する周知啓発のほか、成年後見制度市長申立の実施、低所得者に対する成年後見人等報酬助成や申立経費の助成を行い、親族による支援が受けられない高齢者・低所得の高齢者が成年後見制度を円滑に利用できるよう支援する。

#### ① 成年後見制度講演会及び個別相談会

NPO 法人 成年後見なし坊あんしんサポートに実施委託

日 程	内 容	講演会 参加人数	個別相談 会人数
H30. 11. 11 (日)	成年後見制度と利用した場合の支援内容 講師：一般社団法人 成年後見普及協会	41 人	4 人
H30. 12. 2 (日)	任意後見制度とその利用について 講師：弁護士・元公証人・元家庭裁判所長	37 人	1 人
H31. 1. 27 (日)	成年後見制度を利用した場合の生活イメージ 講師：NPO 法人 成年後見なし坊あんしんサポート	35 人	3 人

#### ② 成年後見制度市長申立の実施 . . . 3 名

該当数	市長申立の事由	受 任 者
1	※掲載非公開とする。	法人後見（社会福祉協議会）
1	※掲載非公開とする。	法人後見（NPO 法人 成年後見なし坊あんしんサポート）
1	※掲載非公開とする。	（未定）

参考 過去の市長申立実績 H24...3 件、H25...1 件、H26...2 件 H27...3 件 H28...2 件 H29...2 件

#### ③ 成年後見制度報酬助成の概要

ア. 申立経費の助成 . . . 申請なし

イ. 報酬助成 . . . 4 件

	助 成 額	在宅・施設	受 任 者
1	216,000 円	施設等	社会福祉士（12 か月分）
2	216,000 円	施設等	法人（12 か月分）
3	216,000 円	施設等	法人（12 か月分）
4	234,000 円	施設等	法人（13 か月分）

④ 権利擁護支援会議【新規】 いずれも午後2時～午後4時

出席者：弁護士・司法書士・行政書士・社会福祉士・社会保険労務士・税理士・法人後見団体

日程	内容	参加人数
H30. 9. 4	成年後見サポート会議（権利擁護型地域ケア会議）の実施方針・	16人
H30. 10. 12	白井市版エンディングノート原稿案と周知方法の検討・死後への備えのあり方（死後事務委任契約等）・個別相談窓口の整理・葬儀社/遺品整理業者/金融機関へのアンケート実施など	16人
H30. 11. 29		15人
H31. 1. 11		13人

⑤ 死後の備えをテーマとした講演会【新規】

日程	内容	講演会参加人数	個別情報提供会人数
H31. 3. 1（日）	タイトル：「遺言・死後事務委任契約のすすめ」 講師：相続専門 おおたか司法書士事務所 渡邊司法書士 個別情報提供会：地域包括支援センター社会福祉士	66人	3人

(2) 家族介護支援事業【新規】

要介護費保険者の状態の維持・改善を目的とした適切な介護知識・技術の習得や、外部サービスの適切な利用方法の習得等を内容とした家族介護教室を開催。

日程	内容	参加人数
H30. 7. 21（土）	第1回「親や家族の介護であわてないための心構えと準備」	19人
H30. 9. 15（土）	第2回「親や家族が認知症になった時に自分ができることを知っておこう」	22人
H30. 11. 17（土）	第3回「在宅介護に必要な技術のコツを知ろう」	38人

4. 指定介護予防支援事業

要支援1・2と認定された者に対する介護予防支援を行った。また、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託した。

○実績推移（件）

	平成27年度	平成28年度	平成30年度
介護予防ケアプラン作成数	3,118	2,302	1,981
委託件数	2,050	1,528	1,504

※要支援者のうち介護予防給付のサービスを利用する場合には介護予防支援を実施する。

○地域包括支援センター別内訳

	直営	白井駅前	西白井駅前	合計
介護予防ケアプラン作成数	441	737	803	1,981